

東京海上・ベトナム株式ファンド (年4回決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第27期（決算日2025年 2 月25日） 第28期（決算日2025年 5 月22日）

作成対象期間（2024年11月23日～2025年5月22日）

第28期末（2025年5月22日）	
基準価額	9,591円
純資産総額	5,682百万円
第27期～第28期	
騰落率	△ 9.5%
分配金（税込み）合計	200円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型）」は、このたび、第28期の決算を行いました。

当ファンドは、ベトナムの企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記の＜照会先＞ホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ボタンを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

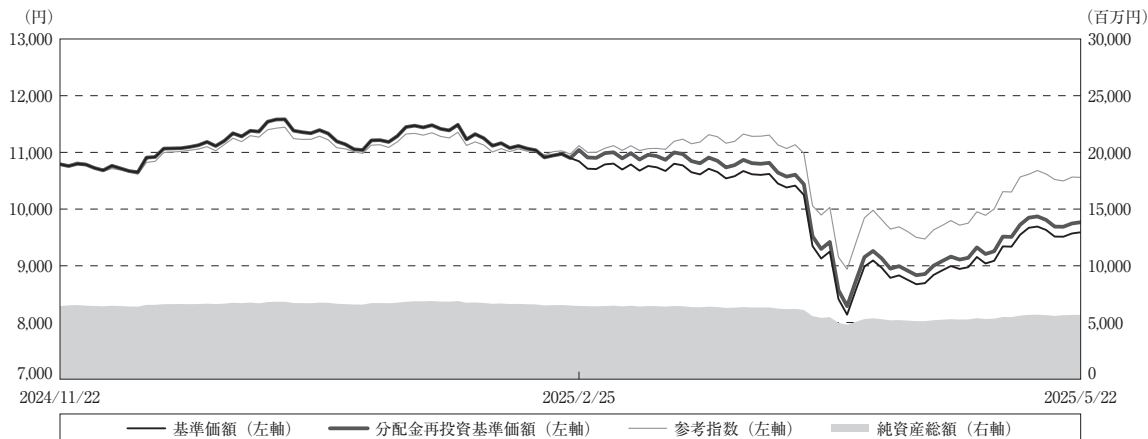
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年11月23日～2025年5月22日)



第27期首：10,791円

第28期末：9,591円（既払分配金(税込み):200円）

騰落率：△ 9.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2024年11月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

・ベトナムの経済成長の加速や制度改革の進展などにより企業業績が拡大基調で推移したこと

マイナス要因

・トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に、世界的に株式市場が急落する局面があったこと

・円高ベトナム・ドン安の進行

1 万口当たりの費用明細

（2024 年 11 月 23 日～2025 年 5 月 22 日）

項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	93	0.873	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(45)	(0.425)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0.425)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.125	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株 式）	(13)	(0.125)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	6	0.056	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（株 式）	(6)	(0.056)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.065	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.060)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	1.119	
作成期間の平均基準価額は、10,639円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

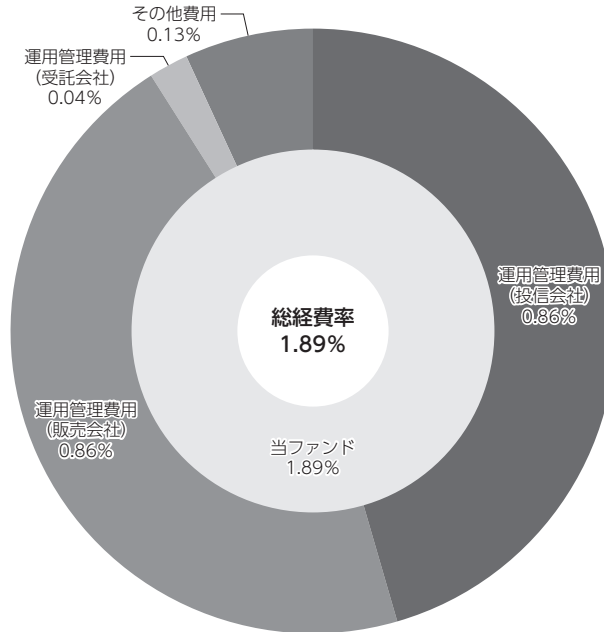
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

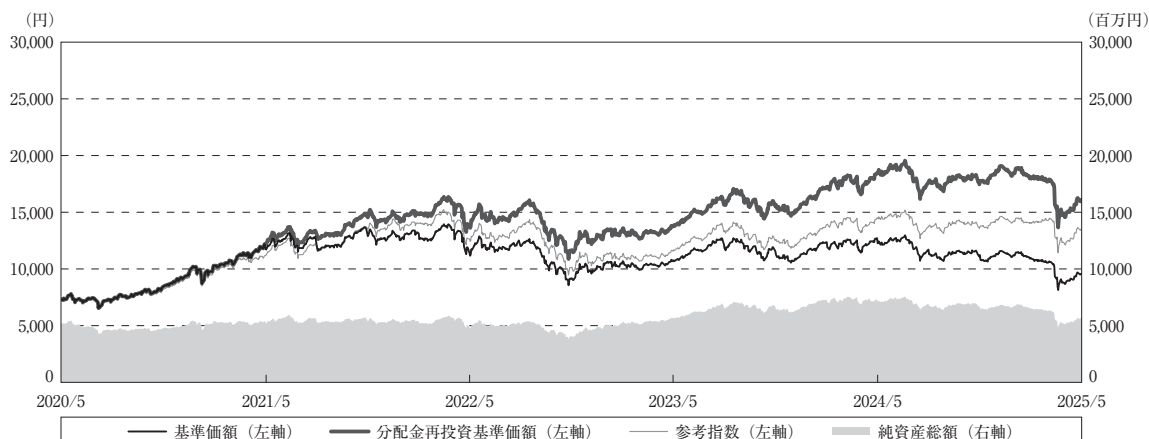
（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月23日～2025年5月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年5月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年5月22日 決算日	2021年5月24日 決算日	2022年5月23日 決算日	2023年5月22日 決算日	2024年5月22日 決算日	2025年5月22日 決算日
基準価額 (円)	7,334	11,707	11,367	10,671	12,265	9,591
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	500	1,950	650	1,900	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	66.4	13.6	△ 0.8	34.5	△ 13.0
参考指数騰落率 (%)	—	52.9	12.7	△ 8.5	25.2	△ 6.9
純資産総額 (百万円)	5,231	5,191	4,820	5,638	7,067	5,682

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TMM）で委託会社が円換算したものです。ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

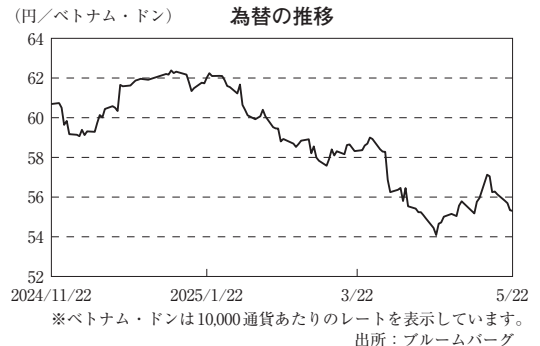
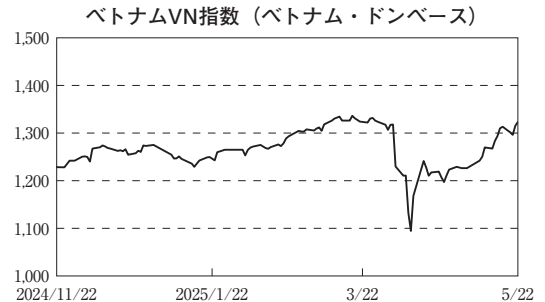
投資環境

(2024年11月23日～2025年5月22日)

【ベトナム株式市場】

当作成期、ベトナム株式市場は上昇しました。

作成期前半、インフラ投資の拡大や経済成長の加速に伴う資金需要の回復を背景に、ベトナム株式市場は金融セクターを中心に堅調に推移しましたが、トランプ米政権の発足を控え、様子見姿勢が強まるなか、一進一退の展開が続きました。作成期半ば以降、ベトナム政府による2025年の経済成長目標の引き上げや行政簡素化の推進、柔軟な金融政策の維持の表明などから、景気改善および企業業績拡大への期待が高まり、ベトナム株式市場は上昇基調で推移しましたが、2025年4月初旬にトランプ米政権による相互関税が発表されると、世界的に株式市場が急落し、大幅に下落しました。その後、ベトナム政府が米国からの輸入品の関税撤廃を検討したことや、米国が相互関税の適用を一時停止すると発表したこと、米中間の追加関税引き下げの合意などを受け、ベトナム株式市場は作成期末にかけて急反発しました。



【為替市場】

当作成期は円高ベトナム・ドン安となりました。

作成期前半、ベトナム・ドンは対米ドルでおおむね横ばいで推移するなか、米国の利下げ期待が後退したことから円安米ドル高となるとともに、円安ベトナム・ドン高が進行しました。2025年に入ると、米国の経済指標が弱含みで推移したことや、追加利上げを示唆する日銀高官の発言を受けて円高米ドル安が進行し、対ベトナム・ドンも同様の動きとなりました。作成期後半、緩やかな米ドル高ベトナム・ドン安基調が続くなか、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことや、日米金利差が縮小したことなどから、対米ドルで円高基調となり、対ベトナム・ドンでも円高が進行しました。

ポートフォリオについて

(2024年11月23日～2025年5月22日)

<東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型）>

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、9.5%下落しました。

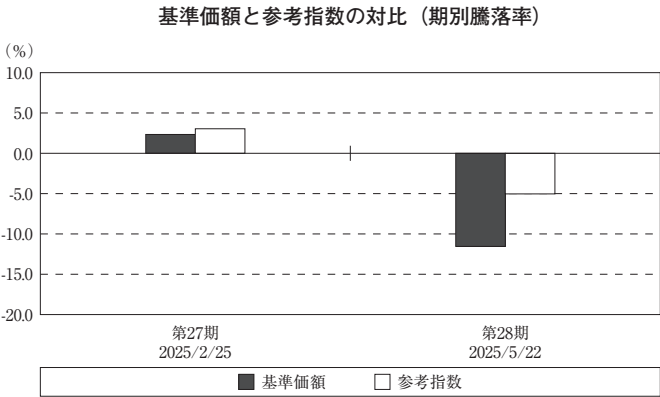
<東京海上・ベトナム株式マザーファンド>

バリュエーション（投資価値を測るための指標）やファンダメンタルズ（各銘柄の財務および収益状況）を勘案し、ベトナムの経済成長から恩恵を受けると考える金融、資本財、一般消費財、情報技術セクターなどを中心に投資しました。

以上の運用の結果、円高ベトナム・ドン安が進行したことから、基準価額は8.6%下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異 （2024年11月23日～2025年5月22日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、ベトナム VN 指数（円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金 （2024年11月23日～2025年5月22日）

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第27期	第28期
	2024年11月23日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年5月22日
当期分配金	200	－
（対基準価額比率）	1.811%	－%
当期の収益	38	－
当期の収益以外	161	－
翌期繰越分配対象額	2,009	2,011

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型）>

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ベトナム株式マザーファンド>

米国の関税政策をめぐる先行き不透明感が重しとなり、ベトナム市場は引き続き変動性の高い展開が予想される一方で、ベトナム政府は米国との相互関税引き下げに向けた交渉に当たり、今後も建設的な対話が期待されるほか、積極的な公共投資などにより高い経済成長を維持する方針です。また、インフレの沈静化が進むなか、金融緩和への期待が高まりつつあることも経済や株式市場の下支え要因となりそうです。ベトナム株式市場は、早ければ2025年後半にも大手インデックスプロバイダーにより「フロンティア市場」から「エマージング市場」への格上げが行われる可能性があるほか、拡大基調にある企業業績も引き続き相場の下支え要因になると考えます。

このような環境下、ベトナムの景気拡大や所得水準の向上に恩恵を受ける業種・企業を中心に、持続可能な利益成長の観点から銘柄を選定し、市場特性やボラティリティ、組入銘柄の流動性の状況などを考慮した運用を行う方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

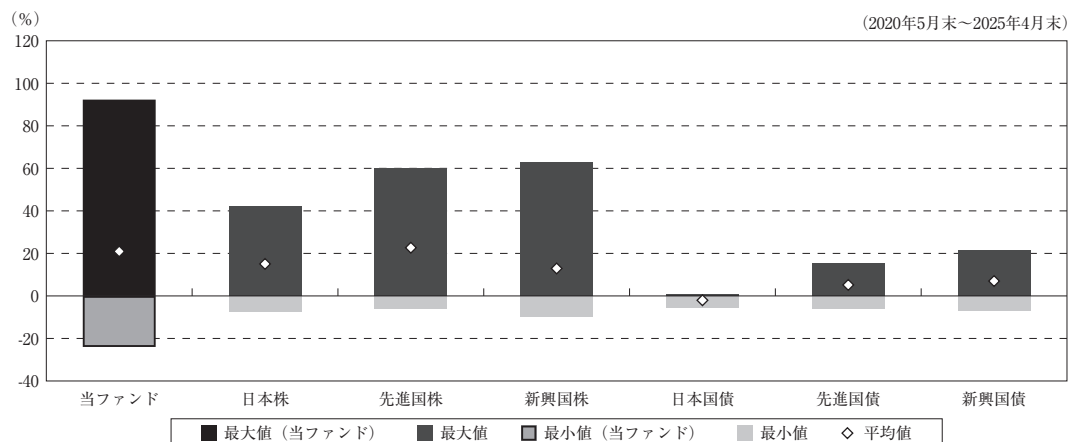
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2018年6月15日から2044年11月22日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東 京 海 上 ・ ベ ト ナ ム 株 式 フ ァ ン ド (年 4 回 決 算 型)	「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東 京 海 上 ・ ベ ト ナ ム 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	主として取引所に上場（上場予定を含みます。）されているベトナムの企業の株式（これに準ずるものを含みます。）および未上場公開会社市場に登録（これに準ずるものを含みます。）されているベトナムの企業の株式等に投資します。
運 用 方 法	主として取引所に上場（上場予定を含みます。）および未上場公開会社市場に登録されているベトナムの企業の株式等の中から、成長性が高いと判断する企業の株式等に投資する「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。投資銘柄の選定にあたっては、定量分析や企業分析に基づいて、企業の成長性、ビジネスモデルおよび株価のバリュエーション等を勘案して行います。ベトナムの企業の株式等の運用は、KIM Vietnam Fund Management Co.,Ltdが行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	92.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 24.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	20.9	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA – BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年5月22日現在）

○組入ファンド

銘 柄 名	第28期末
	%
東京海上・ベトナム株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

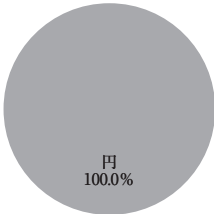
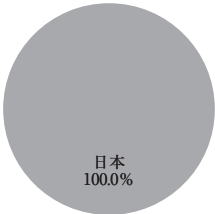
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項 目	第27期末	第28期末
	2025年2月25日	2025年5月22日
純資産総額	6,467,484,331円	5,682,703,823円
受益権総口数	5,964,737,804口	5,924,857,108口
1万円当たり基準価額	10,843円	9,591円

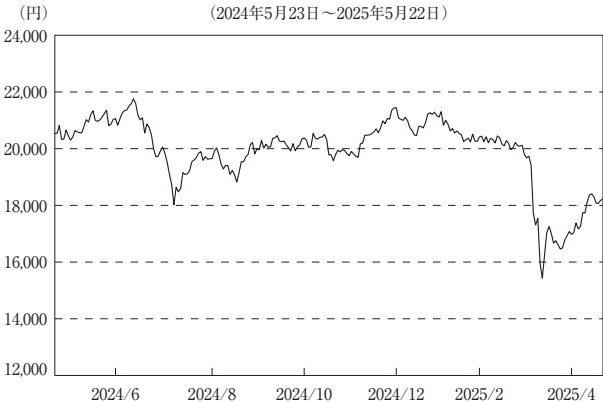
* 当作成期間（第27期～第28期）中における追加設定元本額は574,882,778円、同解約元本額は627,731,296円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・ベトナム株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年5月23日～2025年5月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月23日～2025年5月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.200 (0.200)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.087 (0.087)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0)	0.114 (0.114) (0.000)
合 計	80	0.401

期中の平均基準価額は、20,045円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

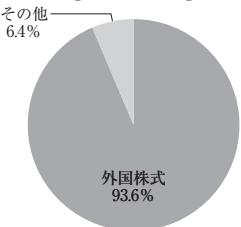
【組入上位10銘柄】

(2025年5月22日現在)

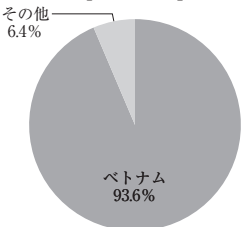
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	7.5
2	MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	一般消費財・サービス流通・小売	ベトナム・ドン	ベトナム	7.2
3	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	7.0
4	SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.0
5	VINGROUP JSC	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	5.9
6	MILITARY COMMERCIAL JOINT	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	5.7
7	HOA PHAT GROUP JSC	素材	ベトナム・ドン	ベトナム	5.7
8	VINHOMES JSC	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	4.3
9	VIETCAP SECURITIES JSC	金融サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	3.2
10	FPT CORP	ソフトウェア・サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	2.9
組入銘柄数		41銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

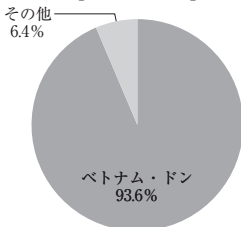
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

